

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
西教 圭一郎

あて名

〒 541-0051
大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号
敷島ビル

様

PCT
国際調査機関の見解書
（法施行規則第40条の2）
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
（日.月.年）

14. 9. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 62102CT-668

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/010729

国際出願日
（日.月.年） 28. 07. 2004

優先日
（日.月.年） 30. 07. 2003

国際特許分類（IPC）Int. Cl.⁷ D04B15/06

出願人（氏名又は名称）
株式会社島精機製作所

受信
04. 9. 15
西教
SAIKYO

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

25. 08. 2004

名称及びあて先
日本国特許庁（ISA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）
西山 真二

3 B 9 5 3 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-10

請求の範囲

有
無

進歩性 (IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-10

有
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-10

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明

文献1: J P 10-25647 A (津田駒工業株式会社), 1998. 01. 27

文献2: J P 5-83657 B2 (株式会社島精機製作所), 1993. 11. 29

文献3: J P 3140990 B2 (株式会社島精機製作所), 2001. 03. 05

文献4: J P 3333304 B2 (株式会社島精機製作所), 2002. 10. 15

文献5: J P 7-96740 B2 (株式会社島精機製作所), 1995. 10. 18

文献6: J P 64-6293 B2 (ジープラ・パテントエントヴィツクルングスー・ウント・ベタイリグングスゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクテル・ハフツング), 1989. 02. 02

文献7: J P 11-107143 A (津田駒工業株式会社), 1999. 04. 20

請求の範囲1-3

請求の範囲1-3に記載された発明は、文献1-3より進歩性を有しない。

文献1には、可動シンカ4と係合し、可動シンカ4を進退変位させる駆動体3の後退位置をストッパ6で規制する横編機が記載されており、駆動体3、ストッパ6は請求の範囲1-3に記載された発明におけるシンカージャック、係止機構に相当する。

一方、可動シンカーの支持機構として、可動シンカーをニードルプレートの凹部で支承すること、シンカージャックの端部と基部との中間に設けた欠如部を貫通部材で規制すること、はともに公知の技術（例えば文献2、3参照。文献2には、支承用凹部32を有するニードルプレート22が記載されている。文献3には、可動ループ形成プレート制御部材29の規制片39、41間の欠如部を押え板35で規制することが記載されている。）である。該公知技術を文献1に記載された横編機に適用し、請求の範囲1に記載された発明とすることは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

また、文献 1 に記載された発明において、係止機構の構成をニードルプレートの貫通部材やソレノイド駆動のカムに代えることによって、請求の範囲 2, 3 に記載された発明とすることは、当業者が適宜なし得た単なる設計変更である。

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に記載された発明は、文献 3 - 5 より進歩性を有しない。

文献 4 には、可動シンカ、コンパウンドニードル、スペーサ、ヤーンガイドを備えた横編機が記載されている。

請求の範囲 4 に記載された発明と文献 4 に記載された発明とを対比すると、請求の範囲 4 に記載された発明では、可動シンカをシンカージャックを用いて駆動し、スペーサがシンカージャックを規制するのに対し、文献 4 に記載された発明では、可動シンカーを摺動カム 13c を用いて駆動し、スペーサがシンカの規制を行う点において相違する。

しかしながら、可動シンカーの支持・駆動機構として、可動シンカーをシンカージャックを用いて駆動するとともに、シンカージャックをスペーサに設けた貫通部材で規制するものが公知（例えば文献 3, 5 参照。）である。該公知の支持・駆動機構を文献 4 に記載されたような横編機の可動シンカーの支持・駆動機構として採用し、請求の範囲 4 に記載された発明とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 5, 6

請求の範囲 5, 6 に記載された発明は請求の範囲 4 と同様の理由のため、文献 3 - 6 より進歩性を有しない。

文献 4 に記載された発明でも、ヤーンガイドの突起がスペーサによって規制されている。

また、文献 6（特に第 6 欄第 34 行～第 8 欄第 20 行の案内条片 16 や側方凹所 40 に関する記載参照。）に記載されているように、可動シンカーの案内部に通気路を設けて清掃することは公知技術である。

請求の範囲 7 - 10

請求の範囲 7 - 10 に記載された発明は、文献 2, 3, 7 より進歩性を有しない。

文献 7 には、可動シンカー 18 とシンカー駆動部材 30 とを有する横編機が記載されており、【0046】段落等の記載からみて、両者は一方で当接し他方で遊びがあるようにギャップを持った係合構造であると認められる。

一方、可動シンカーの支持機構として、可動シンカーをニードルプレートの凹部で支承するとともにばねによって一方向に付勢すること、シンカージャックの端部と基部との間に設けた欠如部を貫通部材で規制すること、はともに公知の技術（例えば文献 2, 3 参照。文献 2 には、支承用凹部 32 を有するニードルプレート 22 が記載されている。文献 3 には、可動ループ形成プレート制御部材 29 の規制片 39, 41 間の欠如部を押え板 35 で規制することが記載されている。）である。該公知技術を文献 7 に記載された横編機に適用し、請求の範囲 7 - 10 に記載された発明とすることは、当業者にとって容易である。